

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月12日

【中間会計期間】 第12期中(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

【会社名】 株式会社テクノロジーズ

【英訳名】 TECHNOLOGIES, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 良原 広樹

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目27番6号

【電話番号】 03-6432-7524

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 宮内 駿

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目27番6号

【電話番号】 03-6432-7524

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 宮内 駿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間	自 2024年2月1日 至 2024年7月31日	自 2025年2月1日 至 2025年7月31日	自 2024年2月1日 至 2025年1月31日
売上高 (千円)	4,548,648	4,120,959	13,900,280
経常利益 (千円)	154,978	867,488	1,630,286
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	30,150	147,448	265,947
中間包括利益又は包括利益 (千円)	54,456	560,706	807,191
純資産額 (千円)	3,644,491	4,758,383	4,397,312
総資産額 (千円)	17,303,798	18,974,645	18,949,814
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失( ) (円)	1.78	8.71	15.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.6	7.4	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,825,389	1,514,354	414,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,328	1,079,738	333,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,200	1,333,500	1,410,091
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,979,436	3,558,168	1,790,052

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第11期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。第11期及び第12期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
3. 2024年8月1日付で普通株式1株につき、6株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失を算定しております。

## 2 【事業の内容】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に、「格闘エンタメDX事業」が新たに加われました。これは、2025年5月29日付で格闘技ビジネスにおける企画、興行事業を行う格闘エンタメDX事業を主たる事業とする株式会社マーシャルアーツテクノロジーズを子会社化したことにともない、同社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの収束やインバウンド増加、国内需要の回復等による社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復傾向となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格高騰や中東などにおける地政学リスクの高まり等による経済活動への影響も大きく、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要が高まっております。

このような環境の下、当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売、格闘技ビジネスにおける企画、興行事業といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んで参りました。具体的には、ITソリューション事業、SaaS事業、再エネソリューション事業、格闘エンタメDX事業の4事業を展開しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンタメ映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。再エネソリューション事業においては、太陽光発電設備の施工・販売による売上を計上しました。格闘エンタメDX事業においては、主に格闘技ビジネスにおける企画、興行事業に取り組み、当中間連結会計期間においてはイベントの企画中であり、引き続き積極的な事業展開に邁進いたします。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高が、4,120,959千円（前年中間期増減率9.40%）、営業利益は、913,397千円（前年中間期増減率365.13%）、経常利益は、867,488千円（前年中間期増減率459.75%）、親会社株主に帰属する中間純利益は、147,448千円（前年中間期増減率 - %）となりました。なお、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、報告セグメントに格闘エンタメDX事業を追加しております。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、エンタメ映像ソフトウェア開発、AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、443,457千円（前年中間期増減率8.74%）、セグメント損失は、14,121千円（前年中間期増減率 - %）となりました。

#### (SaaS事業)

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」の開発及び販売しております。

HRテックシステムとして、契約書や帳票作成などの煩雑な業務をサポートすることに優れ、中小企業の業務効率化に貢献することに定評があります。現在、カスタマーサポートの体制強化による解約率の改善や、代理店経由による販路の拡大を行っております。SaaS事業部は事業開始から安定して新規顧客を獲得することができており、今後も中長期的に堅調な成長が見込まれると思われま。

その結果、売上高は、99,967千円（前年中間期増減率42.85%）、セグメント損失は、36,182千円（前年中間期増

減率 - %)となりました。

固定費の各事業への配賦は人員数により行っており、SaaS事業の負担が大きいことから営業損益では赤字の結果となりました。

#### (再エネソリューション事業)

再エネソリューション事業においては、現在社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目され、成長が見込まれる同業界において、長年の実績に基づくワンストップ体制でのサービスを提供しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、3,577,533千円（前年中間期増減率 12.12%）、セグメント利益は、969,451千円（前年中間期増減率297.62%）となりました。

#### (格闘エンタメDX事業)

格闘エンタメDX事業の立ち上げに向け、体制整備を進めており、格闘技ビジネスにおける企画、興行事業の積極的な事業展開に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間においては、イベントの企画中であり、広告宣伝費の支出など販売費及び一般管理費が生じているため、セグメント損失は、5,750千円となりました。

#### 財政状態に関する説明

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、672,518千円減少し、9,673,271千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金2,636,073千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して697,349千円増加し、9,301,374千円となりました。これは主に、機械装置311,970千円及び土地262,954千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて24,830千円増加し、18,974,645千円となりました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は546,173千円減少し、8,368,973千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1,796,946千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は209,932千円増加し、5,847,288千円となりました。これは主に、長期借入金の増加380,802千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて336,240千円減少し、14,216,262千円となりました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて361,071千円増加し、4,758,383千円となりました。これは主に、利益剰余金の142,757千円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.74ポイント増加し、7.37%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,558,168千円となりました。

また、当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は1,514,354千円となりました。これは主に、売上債権の増減額2,636,073千円、仕入債務の増減額 1,796,946千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は1,079,738千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出836,861千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は1,333,500千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,330,511千円及び長期借入れによる収入1,239,000千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,922,400	16,922,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容として何ら 制限のない当社における標準 となる株式であります。また、 単元株式数は100株であります。
計	16,922,400	16,922,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年2月1日～2025 年7月31日	-	16,922,400	-	630,300	-	186,300

## (5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
良原広樹	東京都港区	6,774,000	40.03
伊藤繁三	栃木県佐野市	1,389,600	8.21
伊藤高雄	栃木県佐野市	1,099,800	6.50
畠山 学	東京都世田谷区	1,033,200	6.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	825,500	4.88
石原慎也	東京都港区	731,800	4.32
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 2 - 1	503,800	2.98
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	503,700	2.98
株式会社 S B I ネオトレード証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1 泉ガーデンタワー 2 9 階	366,800	2.17
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1 - 2 - 3	351,300	2.08
計	-	13,579,500	80.25

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,918,200	169,182	完全議決権株式であり、株主としての権利内容として何ら制限のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	16,922,400	-	-
総株主の議決権	-	169,182	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式12株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノロジーズ	東京都港区白金1丁目27 番6号	600	-	600	0.00
計		600	-	600	0.00

(注) 当中間会計期間末時点の自己株式数は612株となっています。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人 銀河による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,658	4,213,275
受取手形及び売掛金	3,238,967	602,894
商品及び製品	51,494	17,968
仕掛品	46,672	124,411
原材料及び貯蔵品	35,638	39,885
未成工事支出金	2,523,210	2,437,953
その他	2,103,933	2,248,854
貸倒引当金	12,786	11,971
流動資産合計	10,345,789	9,673,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	171,888	242,105
機械装置及び運搬具（純額）	518,528	830,499
工具器具及び備品（純額）	30,988	31,532
土地	6,372,865	6,635,820
リース資産（純額）	132,498	111,842
建設仮勘定	8,415	9,802
有形固定資産合計	7,235,184	7,861,602
無形固定資産		
のれん	44,931	43,364
その他	50,360	82,197
無形固定資産合計	95,292	125,561
投資その他の資産		
投資有価証券	30,470	39,516
長期貸付金	5,640	9,140
その他	1,246,757	1,274,873
貸倒引当金	9,319	9,319
投資その他の資産合計	1,273,547	1,314,210
固定資産合計	8,604,025	9,301,374
資産合計	18,949,814	18,974,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,527,432	730,486
短期借入金	4,035,445	5,365,956
1 年内返済予定の長期借入金	835,469	975,294
1 年内償還予定の社債	328,000	208,000
前受収益	118,275	140,036
未払法人税等	98,592	455,604
前受金	525,615	170,019
その他	446,316	323,576
流動負債合計	8,915,146	8,368,973
固定負債		
長期借入金	1,848,355	2,229,158
社債	285,000	190,000
リース債務	100,296	81,022
長期前受収益	1,888,485	1,863,055
訴訟損失引当金	260,000	260,000
資産除去債務	33,868	34,030
繰延税金負債	865,895	833,729
その他	355,453	356,291
固定負債合計	5,637,355	5,847,288
負債合計	14,552,502	14,216,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,300	630,300
資本剰余金	221,343	221,343
利益剰余金	403,870	546,627
自己株式	328	328
株主資本合計	1,255,186	1,397,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	663
その他の包括利益累計額合計	249	663
新株予約権	13,384	10,640
非支配株主持分	3,128,493	3,349,136
純資産合計	4,397,312	4,758,383
負債純資産合計	18,949,814	18,974,645

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
売上高	4,548,648	4,120,959
売上原価	3,566,598	2,360,758
売上総利益	982,050	1,760,201
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,640	61,674
給与手当	156,274	200,370
支払手数料	141,087	122,074
その他	432,671	462,684
販売費及び一般管理費合計	785,674	846,804
営業利益	196,376	913,397
営業外収益		
受取利息	4,872	4,298
受取配当金	1	8
受取保険金	-	17,781
貸倒引当金戻入額	21,000	814
その他	24,687	13,869
営業外収益合計	50,561	36,772
営業外費用		
支払利息	59,533	73,875
支払保証料	3,482	-
その他	28,942	8,805
営業外費用合計	91,958	82,681
経常利益	154,978	867,488
特別利益		
固定資産売却益	11,433	25,307
特別利益合計	11,433	25,307
特別損失		
固定資産売却損	3,590	415
減損損失	-	18
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	3,590	433
税金等調整前中間純利益	162,821	892,362
法人税、住民税及び事業税	6,214	365,538
過年度法人税等	-	222
法人税等調整額	103,260	32,442
法人税等合計	109,475	332,873
中間純利益	53,346	559,488
非支配株主に帰属する中間純利益	83,496	412,040
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（ ）	30,150	147,448

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
中間純利益	53,346	559,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,217
その他の包括利益合計	1,109	1,217
中間包括利益	54,456	560,706
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,040	143,170
非支配株主に係る中間包括利益	83,496	417,535

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	162,821	892,362
減価償却費	92,702	120,393
固定資産除却損	0	-
有形固定資産売却損益（は益）	7,842	24,892
減損損失	-	18
のれん償却額	1,567	1,567
長期前払費用償却額	21,436	12,523
貸倒引当金の増減額（は減少）	22,504	814
受取利息及び受取配当金	4,873	4,307
支払利息	59,533	73,875
売上債権の増減額（は増加）	1,513,953	2,636,073
未成工事支出金の増減額（は増加）	100,619	85,257
預け金の増減額（は増加）	35,724	25,000
棚卸資産の増減額（は増加）	79,058	48,459
未収入金の増減額（は増加）	3,365	82,766
前払費用の増減額（は増加）	1,043	4,293
未収消費税の増減額（は増加）	32,024	859
その他の資産の増減額（は増加）	821,025	174,660
仕入債務の増減額（は減少）	239,793	1,796,946
未払金の増減額（は減少）	18,763	82,326
未払費用の増減額（は減少）	14,009	22,739
前受金の増減額（は減少）	1,093,666	355,595
前受収益の増減額（は減少）	26,659	3,668
受注損失引当金の増減額（は減少）	3,368	11,821
その他の負債の増減額（は減少）	48,415	9,804
小計	2,009,748	1,596,078
利息及び配当金の受取額	4,873	4,307
利息の支払額	59,373	73,714
法人税等の支払額	129,858	12,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825,389	1,514,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	245,604	266,449
定期預金の払戻による収入	206,002	178,148
有形固定資産の取得による支出	86,611	836,861
有形固定資産の売却による収入	80,498	113,271
無形固定資産の取得による支出	24,383	36,652
投資有価証券の取得による支出	7,200	7,194
貸付けによる支出	-	507,300
貸付金の回収による収入	-	200,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	85,000
敷金及び保証金の差入による支出	60	2,195
敷金の回収による収入	13,030	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,328	1,079,738

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	104,384	1,330,511
長期借入れによる収入	60,000	1,239,000
長期借入金の返済による支出	558,393	718,372
社債の償還による支出	204,000	215,000
リース債務の返済による支出	39,375	22,694
新株予約権の発行による収入	13,384	-
自己新株予約権の取得による支出	-	2,743
非支配株主への配当金の支払額	277,200	277,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,200	1,333,500
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	859,860	1,768,116
現金及び現金同等物の期首残高	3,119,576	1,790,052
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 3,979,436	<sup>1</sup> 3,558,168

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

下記会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
りそな決済サービス株式会社	64,495 千円	64,495 千円
株式会社本田パワー	87,240	84,330
株式会社エコ革アセット	1,758,000	1,494,000
福島ソーラーシェア発電所合同会社	10,123,000	-
計	12,032,735	1,642,825

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
現金及び預金	4,567,443千円	4,213,275千円
定期預金	588,006千円	655,106千円
現金及び現金同等物	3,979,436千円	3,558,168千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	再エネソ リユース 事業	ITソリ ューシ ョン事 業	SaaS事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,409,178	407,805	-	1,816,984	-	1,816,984
一定の期間にわたり移 転される財	2,560,993	-	69,978	2,630,972	-	2,630,972
顧客との契約から生じる 収益	3,970,172	407,805	69,978	4,447,956	-	4,447,956
その他の収益(注2)	100,692	-	-	100,692	-	100,692
外部顧客への売上高	4,070,864	407,805	69,978	4,548,648	-	4,548,648
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	10,052	-	10,052	10,052	-
計	4,070,864	417,858	69,978	4,558,701	10,052	4,548,648
セグメント利益又は損失 ( )	243,814	30,584	78,023	196,376	-	196,376

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	再エネソ リユース 事業	ITソリ ューシ ョン事 業	SaaS事業	格闘エンタ メDX事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	2,153,266	443,457	7,614	-	2,604,338	-	2,604,338
一定の期間にわたり移 転される財	1,338,225	-	92,353	-	1,430,578	-	1,430,578
顧客との契約から生じる 収益	3,491,492	443,457	99,967	-	4,034,917	-	4,034,917
その他の収益(注2)	86,041	-	-	-	86,041	-	86,041
外部顧客への売上高	3,577,533	443,457	99,967	-	4,120,959	-	4,120,959
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	6,971	-	-	6,971	6,971	-
計	3,577,533	450,429	99,967	-	4,127,930	6,971	4,120,959
セグメント利益又は損失 ( )	969,451	14,121	36,182	5,750	913,397	-	913,397

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において新たな事業の立ち上げに伴い、報告セグメントに「格闘エンタメDX事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ( )	1円78銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( )(千円)	30,150	147,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( )(千円)	30,150	147,448
普通株式の期中平均株式数(株)	16,921,788	16,921,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 2 . 2024年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき、 6 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、 1 株当たり中間純損失を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月12日

株式会社テクノロジーズ  
取締役会 御中

監査法人 銀河

東京事務所

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 柄 澤 明

業務執行社員

公認会計士 四 ツ 橋 学

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノロジーズの2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノロジーズ及び連結子会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。